



LAC NEWS

標的型攻撃対策支援サービス

ADVANCED PERSISTENT THREAT

APT 先制攻撃

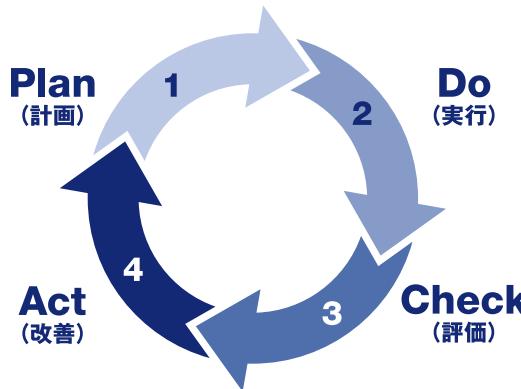
ITプロフェッショナル統括本部
システムアセスメント部
マネージャー 木村雅弘



近年、コンピュータウイルスなどにより社会活動に支障が出る事故が多発するなか、企業や公共団体は、こうしたサイバー攻撃を防ぐために、様々なセキュリティ対策の導入に取り組んできました。しかし、特定の相手に狙いを定めて、その相手の安全上の弱点を突く手法で侵入・潜伏し、数か月から数年に亘って重要な情報を盗み取る「標的型攻撃」の出現により、セキュリティ対策への意識も『コストから投資へ』と変化し、多層防御といった本格的なセキュリティ対策の在り方が問われ始めています。自組織のセキュリティ対策が本当に「標的型攻撃」に通用するのか、耐性がどのレベルなのか、それを知るのがラックの新しいサービス「APT先制攻撃サービス」です。

PDCAサイクル

サイクルに沿った改善で、効果的な対策を行う



APT先制攻撃が提供できる仕組み

積み重ねた知見から、セキュリティ対策サービスを提供

標的型攻撃が発生



「サイバー救急センター」へ緊急対応の要請

対応過程で、ウイルス入手する



ウイルスの解析と、特徴の分析



特徴を備えた無害の疑似攻撃ウイルスを開発



知見を活用したサービス提供 “APT先制攻撃”

ラックは、今から約20年前の1995年にネットワークセキュリティ事業を開始しました。当時は、まだネットワークを越えてサイバー攻撃が行われるということが、現実感を持って語られることがほとんどない時代でしたが、ラックはインターネットが世界を変え、サイバー攻撃が当たり前になる時代が来るこことを予見していました。

2000年5月に監視センターを設置し、「九州・沖縄サミット」の公式サイトにおける不正アクセス監視・対応を支援しましたが、サイバー攻撃が一気に認知されたのは、2001年7月19日にインターネットを麻痺させた「Code Red」というコンピュータウイルスです。コンピュータウイルスはここから急速に脅威を増し、日本の中央省庁や重要インフラ、そして企業の情報システムをも脅かすまでになりました。

企業や公共団体は、このような急速な脅威の変化に対応するため、ネットワークセキュリティ対策機器やコンピュータウイルス対策ソフトの導入など、今やほとんどの企業が何らかのセキュリティ対策を取り入れている状況になりました。

しかし、2011年後半に大手重工メーカーや衆参両院へ行われた、ある特殊な攻撃が状況を一変させました。特定の相手に狙いを定めて、その相手の安全上の弱点を突く手法で侵入・潜伏し、数か月から数年にわたって重要な情報を盗み取る攻撃で、「標的型攻撃」と呼ばれるものです。

それまでのコンピュータウイルスは、決められた処理を繰り返すだけの『ただのアプリ』だったのに対し、「標的型攻撃」はウイルスを遠隔で操るのが『生身の人間』である点が大きな違いです。

この「標的型攻撃」は、従来のセキュリティ対策では対処が困難です。このような大きな変化に対し多くの企業や公共団体は対応を余儀なくされ、事業運営において重視されるPDCAサイクルに基づいて行うことが効果的な対応とされています。

PDCAサイクルとは、Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)を順にこなすことで、改善を促す考え方です。

2001年のコンピュータウイルスにより大きく変化したセキュリティに対する考え方。その考え方方が今まで変化しようとしています。昨今、多くの企業はセキュリティ対策を計画(Plan)し、その実装(Do)が終わった段階と言えます。そして今必要とされているのが、現在のセキュリティの脅威に、実装したセキュリティ対策が的確に機能するかを調べ(Check)、改善活動につなげていくこと(Act)なのです。

しかし、これまで実装したセキュリティ対策が「標的型攻撃」に対して有効に機能しているか否かを調べる手段がありませんでした。それは、攻撃者が狙う企業や公共団体の弱点を調べつくす「標的型攻撃」では、標的となる攻撃先に特化したサービスを実装しなければならないため、あまりにも手間がかかるためです。また、攻撃者と同じレベルの攻撃の技術を持っているセキュリティベンダーもそう多くありません。

ラックは、どこの大手企業の系列にも属さない、独立した存在として事業を運営しており、差別化の戦略は「矛と盾」です。セキュリティを守るにはやはり盾が必要です。しかし、守るだけではなく、矛である攻撃者の立場を知らないと十分に守ることができない。こうした「矛と盾」の両面に対する理解がラックならではの強みであり、「APT先制攻撃サービス」の実現につながっています。

「APT先制攻撃サービス」は、「標的型攻撃」の攻撃者が考えるであろう攻撃手段を想定し、実際に攻撃を受ける前に「ラックが」攻撃を行うことで、弱点を明らかにします。これにより「APT先制攻撃サービス」を受けた企業や公共団体は、攻撃される前に「標的型攻撃」の防御に足りなかった対策を知ることができます、複数の対策を多層的に組み合わせて防御する「面」での対応が可能となります。

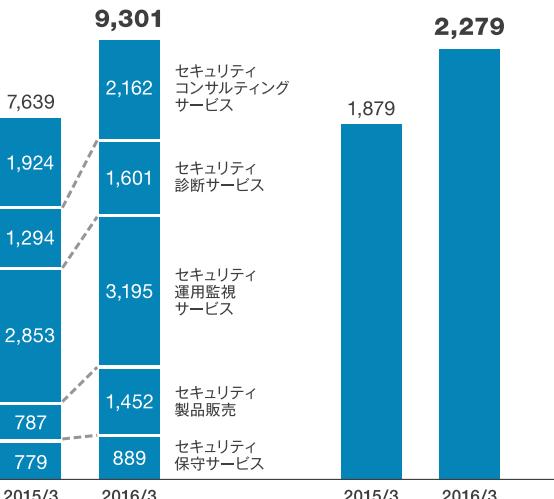
このように「APT先制攻撃サービス」は、現在、すでに高度なセキュリティ対策を行っている企業や公共団体が、「標的型攻撃」への対策に関心を持った場合に必要となるサービスです。今後、「標的型攻撃」がより激しさを増すに従い、需要が高まるといえます。



93億1百万円

前期比 +21.8%

売上高
(百万円)

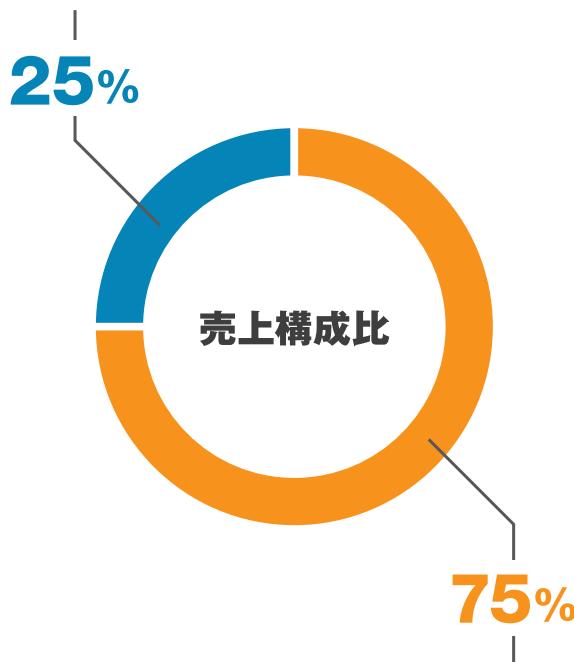


BUSINESS OVERVIEW

事業別概況

SSS事業 当期の概況

標的型攻撃に代表されるサイバー攻撃による事件が相次ぎ、経営の重要課題としてサイバーセキュリティ対策強化への需要も拡大基調で推移するなか、専門家による本格的なセキュリティ対策へのニーズを的確にとらえ増収となりました。利益面では、人員増強や処遇改善など人件費の増加に加え、子会社の取得関連費用の計上や監視設備増強など、期初に計画した投資による経費増を増収効果で吸収し増益となりました。



SIS事業 当期の概況

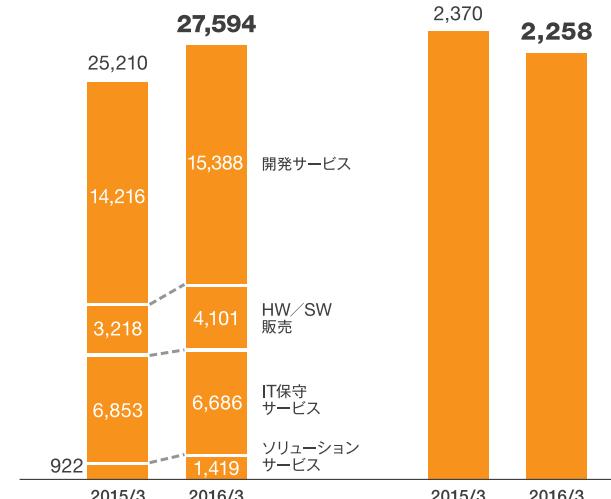
企業の旺盛なIT投資が続くなが、協力会社との連携を含め人員配置の最適化等による受注体制増強やプロジェクトマネジメント強化により、開発サービスの受注が拡大しました。また、低迷していたHW/SW販売は回復基調となり、ソリューションサービスも注力する新規分野が好調に推移しました。利益面では、期初に計画した投資による経費増を増収効果で吸収するも、新規事業進出のために設立した子会社の立ち上がりの遅れが影響し、減益となりました。



275億94百万円

前期比 +9.5%

売上高
(百万円)



将来を見据えた、 新しいサービスの提供を 推進してまいります。

今後、企業の情報システムのあり方が変わっていきます。

こうした変化に対応するために、ラックはセキュリティソリューション、システムインテグレーションの両事業で既存のビジネスを最大化させながら、着実に次のステージに向けて種蒔きをしてまいります。

2016年3月期の振り返り

16年3月期は、次なる飛躍に向けスタートさせた中期経営計画の初年度で、新しいビジネスのための投資、そして、人員の増強や処遇改善による人的投資など、計画どおりに着実に実行しました。こうした費用が増える要素がありましたが、セキュリティならびにシステム開発が堅調に推移し、增收効果で吸収、売上高、利益とも計画を上回り、增收増益を達成し、いずれも過去最高となりました。

SSS事業

特定の企業や組織を狙い撃ちする標的型攻撃はますます悪質化・巧妙化しています。サイバー攻撃により個人情報や機密情報が漏えいした場合、その損害は莫大なものとなるだけでなく、経営責任が問われることもあります。このため、セキュリティ対策は経営の重要な課題として再認識され、当社が提供するサービスへの需要も一段と拡大しました。

代表取締役社長 高梨輝彦

SIS事業

主力のシステム開発においては、金融機関を中心にIT投資は引き続き旺盛で、技術者が不足している状況が続いています。そのなかで、協力会社との連携を含め、受注体制の増強とプロジェクトマネジメントの強化に取り組み、売上高に関しては堅調に推移しました。これにより経費増は吸収しましたが、新規事業展開のために設立した子会社の立ち上がりが遅れ、減益となりました。

新しいサービス提供に向けた投資

当社は、社会を支えるITシステムとそのセキュリティを担う企業で、お客様にトータルでITサービスを提供することができます。しかしこれは、あくまでITサービスを提供する側から見た視点です。これからはむしろ、社会がどんなものを必要としているのか、どうした利用者側の視点が求められています。その視点で新しいサービスを提供するための投資が必要だと考えています。具体的には、セキュリティ製品を開発しているネットエージェント株式会社の買収やアプリケーションパフォーマンス管理分野への本格参入、デジタルマーケティングを手掛ける株式会社ジャパン・カレントの設立であり、これらによる挑戦はいずれも、現在進行中です。



ITプロフェッショナル統括本部、FIoTech本部について

これまでのセキュリティの事業部門とシステムインテグレーションの事業部門を統合し、ITプロフェッショナル統括本部としました。当社はセキュリティ事業を20年以上前から手掛けていますが、お客様が求めているのはセキュリティがしっかりととしたシステムです。この統合でこれらをトータルで提供・運用し、お客様への最適なサービスの提供を図ってまいります。

FIoTech本部については、今後、フィンテックやIoTなど新しい潮流に対して、当社からも新しい価値を提供したいと思っています。そして、それは当社独自のものだけではなく、他社とも連携しながら進めます。そして、FIoTech本部がそうした取り組みを推進します。

今後の展望

今後、当社を取り巻く環境は大きな変化が訪れると考えています。今までの流れがずっと続かない、企業・組織の情報システムのあり方が変わると思います。開発側が使用側の

要望にあわせて個別にシステムを開発していた時代から、クラウド化やパッケージ型ソリューションの活用など、より低コストの情報システムの開発への流れが加速すると考えています。そうした将来を見据えて、現在、投資をしています。

一方で、セキュリティは逆です。攻撃手法の巧妙化・複雑化に対応して、セキュリティ対策を企業戦略としてきちんとやらないといけません。対策を講じていない場合、大きな損害につながるケースも出ています。サイバー攻撃は企業の情報システムだけではなく、我々が日々利用しているインフラにまで拡大しており、今後、セキュリティ対策はより重要なと思います。

さらに強いラックを目指して

どんなことでも「決める」ことができる人材の育成が必要です。企業が大きくなると、保守的になり、「決める」ことに対する臆病になる傾向があります。しかし、「決める」ことがなければ、何事も動きません。それはオーケストラに例え

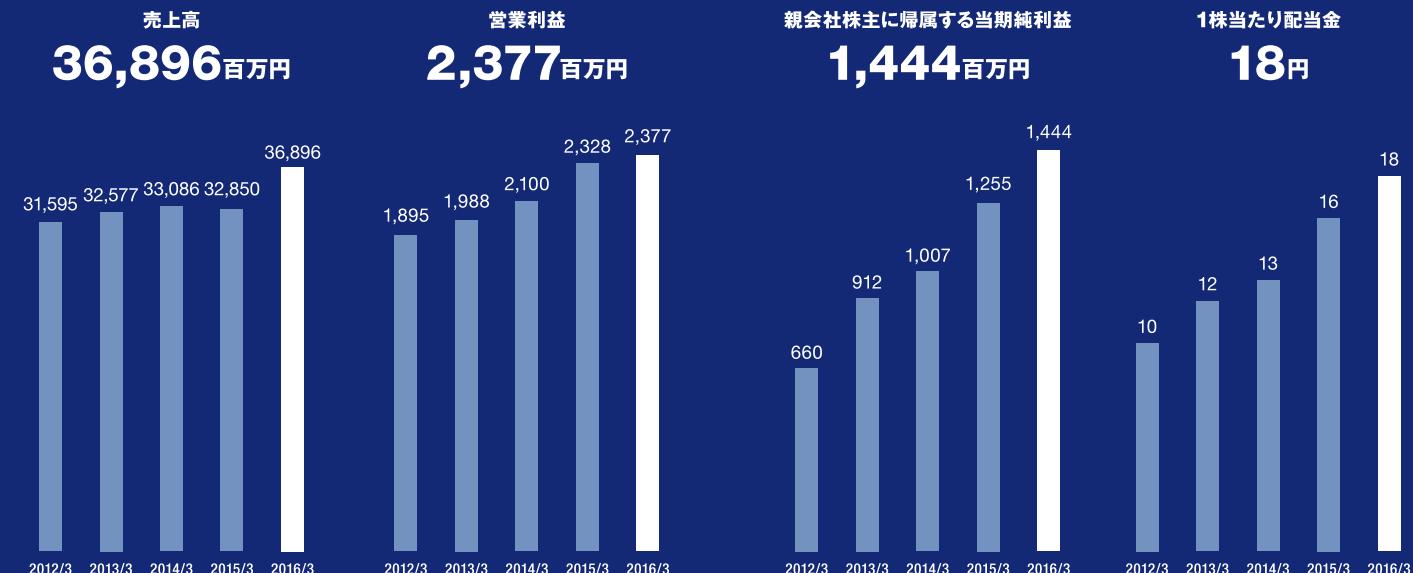
れば、様々な楽器の演奏者を束ねて、方向性を「決める」指揮者のことです。このように「決める」こと、そしてそれを「実行する」ことができる人材をどんどん育てたい、それが当社をさらに強くすることだと思います。

株主の皆様におかれましては何卒一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



FINANCIAL HIGHLIGHT

業績ハイライト



会社情報(2016年3月31日現在)

会社概要

商 号	株式会社ラック
英文名	LAC Co., Ltd.
所在地	〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目16番1号 平河町森タワー
設 立	2007年10月1日
資本金	10億円
従業員数	連結:1,602名／個別:1,236名

役員(2016年6月21日現在)

代表取締役社長 執行役員社長	高梨 輝彦
取締役 専務執行役員	西本 逸郎
取締役 常務執行役員	英 秀明
取締役 常務執行役員	斎藤 理
取締役 常務執行役員	伊藤 信博
取締役 常務執行役員	小林 義明
取締役 常務執行役員	三木 俊明
社外取締役	西川 徹矢
社外取締役	上住 甲子郎
常勤監査役	牧野 敏夫
社外監査役	高井 健式
社外監査役	斎藤 昌治
常務執行役員	山中 茂生
執行役員	加藤 彰子 野間 美行 鎌田 寿雄 出口 光浩 坂本 喜代志 竹田 名平 中間 俊英 倉持 浩明 肥田木 優

株式の状況

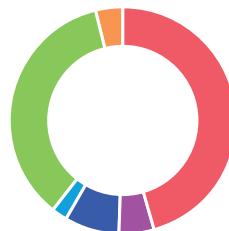
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	26,683,120株
株主数	14,318名

大株主

大株主	所有株式数(株)	所有比率(%)
有限会社コスマス	6,889,800	25.82
KDDI株式会社	1,414,200	5.29
株式会社ラック	1,311,600	4.91
ラック従業員持株会	871,210	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	846,800	3.17
三柴 照和	816,010	3.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	550,500	2.06
株式会社ベネッセホールディングス	500,000	1.87
株式会社ユーシン	398,400	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	307,400	1.15

*有限会社コスマスは、KDDI株式会社の100%子会社であります。

所有者別株式分布状況



■個人・その他	12,196,204株 (45.71%)
■自己名義株式	1,311,600株 (4.92%)
■金融機関	2,119,900株 (7.94%)
■金融商品取引業者	589,266株 (2.21%)
■その他の法人	9,482,750株 (35.54%)
■外国法人等	983,400株 (3.69%)

単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式(当社の場合、100株に満たない株式)を所有される株主様には、単元未満株式の買増・買取の2つの制度がございます。株主様のご所有状況に合わせてご利用ください。

具体的なお手続きにつきましては、証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引の証券会社等にお問合せください。

また、特別口座に記録されている株主様は、株主名簿管理人連絡先へお問合せください。

買増制度

お手元の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、当社に対して時価で単元未満株式の売り渡しを請求できる制度

買取制度

お手元の単元未満株式を、当社に対して時価でご売却いただける制度

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel:0120-232-711(通話料無料)
上場市場	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.lac.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

<http://www.lac.co.jp/>



お問合せ IR広報部 Tel: 03-6757-0107 / E-mail: ir@lac.co.jp

ご注意 1 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

2 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

3 未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人連絡先へお問合せください。